

第4回広域自立成長・政策委員会議事概要

(日 時) 2009年10月22日(木) 15:00~17:00

(場 所) 合同庁舎3号館11階特別会議室

- 都道府県単位では、フルセット主義での検討が進む傾向が出てきてしまうが、都道府県という行政区域にとどまらない広域的な戦略を考えたいという地域は数多く存在するので、そのような地域を応援できるような制度設計を考えてほしい。
- 広域ブロックが国際競争力を強化し成長するためには、基礎自治体等との責任ある調整機能を果たせるよう法制度に裏付けられた権限を付与される必要がある。例えば、アメリカでは、MPO（大都市圏計画協議会）が策定した広域都市圏計画に位置づけられた事業でなければ交通関係の連邦補助予算が配分されないという仕組みで、各層の計画との調整機能を果たしている。例えば三遠南信地域における国の事業は、協議会の計画に基づくものに集中させる、というような仕組みにしてはどうか。
- グローバルに競争力をつけていくことを考える場合、各地域の自発的な活動に委ねるだけでなく、例えばヒューストンにおけるバイオ・メディカル産業集積の成功事例のように、行政がトップダウンでその広域的な成長戦略を考える必要もあるのではないか。
- イギリスには、広域圏での計画づくりを検討する協議会と当該計画の実現に向けた事業の推進を検討する協議会との2種類ある。
- 広域的に活動する協議会にも、プロジェクト推進が主で地域連携が従というパターン（とうほく自動車産業集積連携会議）と、地域連携が主でプロジェクトが従というパターン（三遠南信地域連携ビジョン推進会議）がある。今後は、そのような2パターンある協議会の調整をどう行っていくかを考えていく必要がある。
- 広域連携には①点と線をネットワークとして結びつけるものと②面的に連続して広がるエリアを包含するものとしての2種類あるが、それらをそれぞれどう戦略的に育てていくかが今後は重要ではないか。
- 広域連携を促し、広域地方計画を前提として推進すべき政策の視点として3つある。
 - ①国内における地域連携だけではなく、国境を越えた地域連携についても考える必要（環日本海広域連携など）
 - ②アメリカのニューヨーク・ニュージャージー・ポートオーソリティのように、例えば成田空港と羽田空港で構成される首都圏交通体系の見直しや、北九州から関西圏に跨る港湾の連携をどう促すかを考える上でも、広域交通体系を一元管理するような制度をどう設計するか
 - ③アメリカのグレーター・ワシントン・イニシアチブのように、民間主導で地域に集積している産業の特色に着目し、都市間の役割分担を考えることで、地域全体の産業政策を考えるような組織の設立を促し、それに法的な権限や必要な予算を付与することで実効性ある広域連携体制を構築することが重要。